

(別紙様式2)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 熊本県
 農業委員会名： 苓北町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成30年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	299	356	-	-	-	655
経営耕地面積	192.83	215.37	121.7	58.04	35.63	408.2
遊休農地面積	2.6	9.2	-	-	-	11.8
農地台帳面積	370	7.5	-	-	-	1,075

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	466
自給的農家数	223
販売農家数	243
主業農家数	91
準主業農家数	50
副業的農家数	102

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	413
女性	179
40代以下	10

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	72
基本構想水準到達者	72
認定新規就農者	2
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 1 年 3 月 3 1 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	7	7
認定農業者	—	4
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	1
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	8	8	4

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	665ha	243.6ha	36.6%
課 題	本町の農業経営は、野菜、果樹、畜産の3本柱として米作と合わせた複合経営である。本町の生産組織は単に機械の共同利用組合であり農作業(田植え・稲刈り)の受託組織である。今後は人・農地プランの推進に合わせて地域農業を担い、集落の農業を活発に推進していくことが望まれる。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
243.6ha	254.5ha	10.91ha	104%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	1. 制度周知座談会 2. 農業経営改善計画書作成指導 3. 研修会 4. 戸別相談会 5. 農家調査(農業経営改善計画達成状況等)
活動実績	農地中間管理機構や円滑化団体と連携し、集落営農組織を含む担い手へ農地集積を行った。また、再設定分については、農業委員と推進委員委が戸別訪問を行い、今後の意向調査を実施した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農家の高齢化や後継者不足により、担い手へ集積は進んでいる。
活動に対する評価	中山間地の集積は進みにくいが、関係機関と情報共有を行い、担い手へ集積を進める必要がある。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	0 経営体	1 経営体	0 経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0.7 ha	0 ha
課題	経営基盤の強化(農地・施設・機械等)		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成29年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1 経営体	0 経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1 ha	0 ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	1. 制度周知座談会 2. 農業経営改善計画書作成指導 3. 研修会 4. 戸別相談会 5. 農家調査(農業経営改善計画達成状況等)
活動実績	新規参入を希望する者へ、相談活動を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	希望者へ相談活動は行ったが、達成できなかった。
活動に対する評価	相談者には、制度等の面で相談に応じているが、専門分野での相談もあり、対応に苦慮したこともあった。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成28年12月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	680.8ha	15.8ha	2.3%
課 題	農家の高齢化や後継者不足、鳥獣被害により遊休農地が増加している。解消に向けた取り組みが必要である。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1.2ha	5.7ha	475.00%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		15人	5月～8月	10月
調査方法		非農地判断の実施に併せ調査を実施する			
農地の利用意向調査		調査実施時期:5月～8月			
その他の活動	特になし				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		31.5人	5月～8月	10月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月	調査結果取りまとめ時期	12月
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数:	3 筆	調査数:	筆
	調査面積:	0.49ha	調査面積:	ha	
その他の活動	農地パトロールについて、広報誌により住民へ周知を行った。				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	解消目標値は:本町の「農地等の利用の最適化に関する指針」に基づいており、適当である。
活動に対する評価	利用状況調査や非農地判断等、農業委員や推進委員の協力体制、また遊休農地所有者へ委員が直接指導を行うなど活動を行った。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	665ha	0ha
課 題	特になし	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成29年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロール、農業委員による随時巡回
活動実績	農地パトロールによる現地確認。町広報誌による住民への周知。
活動に対する評価	違反転用の発生防止のため、継続して農地パトロールによる早期発見、住民への周知を行う。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 16件、うち許可 16件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	・許可申請書及び添付書類の確認 ・現地調査の実施			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	・改正農地法での主要審議要点7点の他担当農業委員。事務局からの補足説明。			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	16件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	・議事録により審議の内容を公表(HP等)			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 15日	処理期間(平均)	15日
	是正措置	特になし			

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 11件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	・許可申請書及び添付書類の確認 ・現地調査の実施			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	・改正農地法による許可基準に照らし合わせた結果や現地調査等による結果を審議している。			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	・議事録により審議の内容を公表(HP等)			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	特になし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		3法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		3法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 191件	公表時期 平成30年 4月
		情報の提供方法 : ホームページ等により公表	
	是正措置	特になし	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 708件	取りまとめ時期 平成30年 3月
		情報の提供方法 :	
	是正措置	特になし	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	1, 075ha
		データ更新 : 随時	
		公表 : 全国農地ナビで公表している。	
	是正措置	特になし	

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	(要望・意見) 特になし (対処内容)
農地法等によりその権限に属された事務	(要望・意見) 特になし (対処内容)

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--